

報告第14号

株式会社ほくだんの令和5年度決算書類の提出の件

株式会社ほくだんの令和5年度決算書類について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和6年9月2日提出

淡路市長 門 康 彦

第 27 期 事業報告

(令和 5 年 6 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日)

当 27 期において、野島断層保存館入館者数は 26 期 145,542 人から 27 期 127,406 人と前年比 88%でした。団体数は 26 期 1,277 団体から 27 期 1,352 団体と増加しましたが、団体人数が 65,428 人から 53,624 人と 11,804 人減少しました。学校団体が 26 期 619 校から 27 期 417 校と大幅に減少したことが原因です。一般団体はコロナ明けから順調に回復しています。学校団体の減少に伴い、セミナーハウスでの語りべの件数が 423 団体と前期 492 団体から 69 団体減少し、セミナールーム使用料が減少しました。

売電収入は、前期 122,364 千円から 96,456 千円と減少しています。卸電力価格が下がったため、売電価格を下げた結果と国の激変緩和対策によるものです。

第 27 期業務実績

項 目	当 期	前 期	
収入額	173,488 千円	201,908 千円	86%
売上原価	92,399 千円	107,065 千円	
売上総利益	81,089 千円	94,843 千円	85%
販売費及び一般管理費	92,206 千円	81,505 千円	113%
営業利益	▲11,117 千円	13,338 千円	
経常利益	▲746 千円	17,931 千円	
当期純利益	▲1,159 千円	17,671 千円	

部門別実績

① 野島断層保存館

- ・ 入館者数は、前期 145,542 人から 127,406 人（前期比 88%）で 18,136 人減少。入館料収入は前期 64,675 千円から 62,272 千円で 2,403 千円の減収でした。
- ・ セミナールーム使用料は、前期 1,102 千円から 947 千円で 155 千円の減収でした。

② 電力事業

- ・ 前期 122,364 千円から 96,456 千円と減収でした。

経営数値比較表

項目	入館者	%	売上高	%	税引後利益	人件費
第 25 期	111,447	158%	197,254	316%	16,230	38,994
第 26 期	145,542	131%	201,908	102%	17,671	39,185
第 27 期	127,406	88%	173,488	86%	▲1,159	48,169

決算報告書

(第 27 期)

自 令和 5年 6月 1日
至 令和 6年 5月 31日

株式会社ほくだん

兵庫県淡路市小倉177番地

貸借対照表

令和 6年 5月 31日

(当期会計期間末)

株式会社ほくだん

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 66,231,590】	【流動負債】	【 15,447,447】
現金及び預金	42,825,808	買掛金	4,897,208
売掛金	8,446,512	未払費用	2,187,364
未収入金	2,953,772	仮受金	4,875,058
商 品	5,674,595	義援金預り金	1,234,733
貯蔵品	883,544	預り金	707,214
立替金	1,650	再エネ預り金	1,017,970
仮払法人税等	49	未払事業税	333,400
未収消費税	5,445,660	未払法人税等	194,500
【固定資産】	【 20,298,888】	【固定負債】	【 26,492,000】
(有形固定資産)	(16,370,258)	長期借入金	26,492,000
建物附属設備	344,883	負債の部合計	41,939,447
構築物	287,845	純資産の部	
機械装置	14,617,154	科 目	金 額
車両運搬具	526,607	【株主資本】	【 44,591,031】
什器備品	593,769	【資本金】	【 29,000,000】
(無形固定資産)	(218,400)	【剰余金】	【 15,591,031】
電話加入権	218,400	(その他利益剰余金)	(15,591,031)
(投資その他の資産)	(3,710,230)	繰越利益剰余金	15,591,031
預託金	20,630	純資産の部合計	44,591,031
その他の資産	3,689,600	負債・純資産の部合計	86,530,478
資産の部合計	86,530,478		

損 益 計 算 書

自 令和 5年 6月 1日 至 令和 6年 5月 31日

(当期累計期間)

株式会社ほくだん

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
入館料収入	62,308,243	
セミナールーム収入	947,000	
委託料収入	13,272,728	
その他収入	540,188	
売電収入	96,456,108	
売上値引戻り高	36,081	173,488,186
【売上原価】		
期首棚卸高	5,919,020	
商品仕入高	63,662	
卸電力調達料	92,091,137	
期末棚卸高	5,674,595	92,399,224
売上総利益		81,088,962
【販売費及び一般管理費】		92,206,297
営業利益		△11,117,335
【営業外収益】		
受取利息	326	
雑収入	10,616,251	10,616,577
【営業外費用】		
支払利息	245,809	245,809
経常利益		△746,567
【特別利益】		
国庫補助金収入	33,101,000	33,101,000
【特別損失】		
固定資産除去損	112,870	
機械装置圧縮損	33,101,000	33,213,870
税引前当期純利益		△859,437
法人税・住民税及び事業税		300,000
当期純利益		△1,159,437

販売費及び一般管理費明細書

自 令和 5年 6月 1日 至 令和 6年 5月 31日

(当期累計期間)

株式会社ほくだん

(単位：円)

科 目	金 額
役員報酬	5,600,000
給与手当	22,791,084
雑 給	3,525,155
賞 与	5,587,500
法定福利費	6,272,229
福利厚生費	2,290,811
通勤費	817,583
消耗品費	239,235
事務用品費	626,406
地代家賃	2,380
保険料	2,256,925
修繕費	1,712,046
租税公課	853,547
減価償却費	1,205,980
旅費交通費	699,513
通信費	402,378
水道光熱費	13,932,472
支払手数料	10,733,417
広告宣伝費	1,248,718
交際接待費	92,892
顧問料	1,123,480
保存館斡旋手数料	2,847,172
警備保守料	817,500
衛生費	1,884,643
リース料	3,675,602
印刷費	310,973
諸会費	337,875
車輛関連費	213,170
社員研修費	61,313
会議費	6,507
運賃	11,200
文化事業費	26,591
販売費及び一般管理費	92,206,297

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 6月 1日 至 令和 6年 5月 31日

(当期累計期間)

株式会社ほくだん

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	29,000,000	16,750,468	16,750,468	45,750,468	45,750,468
当期変動額					
当期純利益		△1,159,437	△1,159,437	△1,159,437	△1,159,437
当期変動額合計	0	△1,159,437	△1,159,437	△1,159,437	△1,159,437
当期末残高	29,000,000	15,591,031	15,591,031	44,591,031	44,591,031

個別注記表

自 令和 5年 6月 1日 至 令和 6年 5月 31日

(当期累計期間)

株式会社ほくだん

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	33,112,073円
----------------	-------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

・前期末株式数（発行済普通株式）	3,574株
・当期末株式数（発行済普通株式）	3,574株